

四半期報告書

(第42期第2四半期)

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社インフォメーション・ディベロプメント

【英訳名】 INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船越真樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町7番地5

【電話番号】 03(3264)3571(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 山内佳代

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町7番地5

【電話番号】 03(3262)5177

【事務連絡者氏名】 社長室長 山内佳代

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	8,888,050	8,634,147	4,650,337	4,432,878	18,458,027
経常利益 (千円)	502,725	483,602	376,048	238,971	1,109,347
四半期(当期)純利益 (千円)	271,331	226,394	219,219	126,182	563,497
純資産額 (千円)	—	—	5,609,451	5,958,311	5,895,807
総資産額 (千円)	—	—	9,426,503	9,234,465	10,055,756
1株当たり純資産額 (円)	—	—	730.65	779.12	768.16
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.54	30.48	29.52	16.99	75.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.44	30.45	29.44	16.95	75.82
自己資本比率 (%)	—	—	57.6	62.7	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,914	158,314	—	—	913,727
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△410,703	△176,960	—	—	△442,008
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,136	△427,581	—	—	△122,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,335,474	1,428,767	1,874,986
従業員数 (名)	—	—	2,284	2,343	2,239

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,343
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,727
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム運営管理	2,422,322	100.1
ソフトウェア開発	1,430,791	87.3
データ入力	241,538	70.0
その他	84,824	97.0
合計	4,179,476	93.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム運営管理	1,959,563	111.5	1,763,150	72.8
ソフトウェア開発	1,220,438	78.1	515,321	69.9
データ入力	230,691	59.2	83,303	135.1
合計	3,410,691	91.9	2,361,775	73.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム運営管理	2,480,195	104.3
ソフトウェア開発	1,552,099	86.3
データ入力	240,210	69.2
その他	160,371	126.9
合計	4,432,878	95.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社みずほトラストシステムズ	725,510	15.6	803,269	18.1

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）における情報サービス産業は、昨年からの実体経済の悪化による企業のIT関連投資意欲減退や経費節減傾向が顕著となり、非常に厳しい状況にありました。

経済産業省が行っている「特定サービス産業動態統計調査」（平成21年10月9日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は、平成20年9月から前年同月比減少に転じ、平成21年1月と5月を除いて、前年同月比がマイナスとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、経営資源を共有し、既存顧客を中心とした受注活動を積極的に展開するとともに、引き続き技術者育成、生産性の向上および内製化の推進などに注力してまいりました。

その結果、主力のシステム運営管理業務は堅調に推移したものの、ソフトウェア開発業務における受注減やデータ入力業務の大口案件の終了により、当第2四半期連結会計期間における売上高は、44億32百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

収益面につきましては、内製化の推進による外注費の削減効果があったものの、継続案件の受注単価の下落、開発案件の減少および一部延期に伴う技術者稼働率の低下に加え、平成20年8月に連結子会社化した株式会社シィ・エイ・ティののれん償却費が計上されたことなどにより、営業利益2億39百万円（同35.4%減）、経常利益2億38百万円（同36.5%減）、四半期純利益1億26百万円（同42.4%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの部門別売上高は、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	売上金額（千円）	構成比（%）	売上金額（千円）	構成比（%）
システム運営管理	2,377,459	51.1	2,480,195	56.0
ソフトウェア開発	1,799,087	38.7	1,552,099	35.0
データ入力	347,369	7.5	240,210	5.4
その他	126,420	2.7	160,371	3.6
合計	4,650,337	100.0	4,432,878	100.0

①システム運営管理部門

引き続き既存顧客との連携を強化した結果、受注が堅調に推移し、売上高は24億80百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

②ソフトウェア開発部門

エネルギー、運輸分野の受注は引き続き堅調に推移したものの、金融・保険関連の受注の減少ならびに一部連結子会社における受注不振により、売上高は15億52百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

③データ入力部門

株式会社シー・エイ・ティを新規連結子会社化した増収効果があったものの、株券電子化の施行に伴った大型証券代行案件の終了により、売上高は2億40百万円（前年同期比30.8%減）と大幅に減少しました。

④その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

セキュリティ業務の受注好調およびコンサルティング業務の堅調な推移により、売上高は1億60百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少4億46百万円、売上債権の減少1億57百万円および仕掛品の減少1億39百万円などにより、前連結会計年度末の100億55百万円から8億21百万円減少し92億34百万円となりました。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、仕入債務の減少1億69百万円、有利子負債の減少2億81百万円、未払法人税等の減少1億25百万円、賞与引当金の減少1億74百万円および退職給付引当金の減少33百万円などにより、前連結会計年度末の41億59百万円から8億83百万円減少し32億76百万円となりました。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末の58億95百万円から62百万円増加し59億58百万円となりました。主な要因は、四半期純利益2億26百万円および配当金の支払1億41百万円等によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度末の56.7%から6.0%上昇し62.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億19百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には14億28百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億49百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億35百万円、のれん償却額41百万円、売上債権の増加額3億51百万円、たな卸資産の減少額1億37百万円および賞与引当金を含むその他の流動負債の増加額72百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期比96.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円および貸付けによる支出2百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億55百万円（前年同期は3百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額2億円、長期借入金の返済による支出25百万円および社債の償還による支出31百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は4億30百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は1億円、長期借入金の残高は91百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	8,029,535	8,029,535	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日 (平成14年6月27日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数 (個)	785 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	112,255 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	562 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 562 資本組入額 281
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間)に限りこれを行使することができるものとします。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入および相続は認めないものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、143株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	8,029,535	—	592,344	—	543,293

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エイ・ケイ	東京都国立市東4-14-44	701	8.74
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15	682	8.50
タイヨール パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社証券業務部)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	646	8.06
ID従業員持株会	東京都千代田区二番町7-5 二番町平和ビル	571	7.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	431	5.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	281	3.51
株式会社ケイ・シー・エス	東京都国立市東4-14-44	277	3.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	235	2.93
竹田和平	愛知県名古屋市中白区	210	2.62
舩越朱美	東京都渋谷区	132	1.64
計	—	4,171	51.95

(注) 上記のほか当社所有の自己株式601千株(7.49%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,369,000	73,690	同上
単元未満株式	普通株式 59,435	—	同上
発行済株式総数	普通株式 8,029,535	—	—
総株主の議決権	—	73,690	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーシ ョン・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7 -5	601,100	—	601,100	7.49
計	—	601,100	—	601,100	7.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	536	545	570	750	719	710
最低(円)	504	504	500	598	656	599

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,767	1,894,986
受取手形及び売掛金	2,465,593	2,623,465
仕掛品	71,581	210,742
その他	346,319	458,643
流動資産合計	4,332,261	5,187,838
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,686,795	1,686,795
その他(純額)	※1 731,820	※1 756,938
有形固定資産合計	2,418,616	2,443,734
無形固定資産		
のれん	821,229	823,355
ソフトウェア	79,749	89,828
その他	9,347	9,361
無形固定資産合計	910,325	922,545
投資その他の資産	※3 1,573,261	※3 1,501,638
固定資産合計	4,902,204	4,867,917
資産合計	9,234,465	10,055,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,740	413,289
短期借入金	※2 430,000	※2 630,000
1年内償還予定の社債	—	31,450
1年内返済予定の長期借入金	100,200	100,200
リース債務	732	721
未払法人税等	163,751	288,889
賞与引当金	479,069	654,021
役員賞与引当金	8,200	21,710
受注損失引当金	117	1,476
その他	599,621	686,673
流動負債合計	2,025,432	2,828,431
固定負債		
長期借入金	91,250	141,350
リース債務	2,131	2,500
退職給付引当金	691,539	725,488
役員退職慰労引当金	465,800	462,178
固定負債合計	1,250,721	1,331,517
負債合計	3,276,154	4,159,949

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,595	545,719
利益剰余金	5,105,977	5,020,712
自己株式	△429,391	△429,792
株主資本合計	5,814,526	5,728,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,399	△16,511
為替換算調整勘定	△3,512	△6,686
評価・換算差額等合計	△26,912	△23,198
少数株主持分	170,696	190,020
純資産合計	5,958,311	5,895,807
負債純資産合計	9,234,465	10,055,756

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,888,050	8,634,147
売上原価	7,254,463	6,918,936
売上総利益	1,633,587	1,715,210
販売費及び一般管理費	※ 1,135,976	※ 1,221,385
営業利益	497,610	493,825
営業外収益		
受取利息	898	1,150
受取配当金	11,832	10,433
受取保険金及び配当金	6,404	—
その他	10,046	5,479
営業外収益合計	29,182	17,063
営業外費用		
支払利息	7,445	5,855
コミットメントライン手数料	16,607	17,729
その他	14	3,701
営業外費用合計	24,067	27,287
経常利益	502,725	483,602
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,128
貸倒引当金戻入額	8,900	—
特別利益合計	8,900	2,128
特別損失		
固定資産売却損	266	466
固定資産除却損	737	3,203
投資有価証券評価損	—	29,940
解約清算損	—	3,180
特別損失合計	1,003	36,789
税金等調整前四半期純利益	510,622	448,940
法人税、住民税及び事業税	121,507	150,981
法人税等調整額	112,970	85,896
法人税等合計	234,477	236,878
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,812	△14,331
四半期純利益	271,331	226,394

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,650,337	4,432,878
売上原価	3,732,940	3,586,126
売上総利益	917,396	846,751
販売費及び一般管理費	※ 546,443	※ 607,058
営業利益	370,952	239,693
営業外収益		
受取利息	837	983
受取配当金	541	383
受取保険金及び配当金	2,431	—
保険事務手数料	—	915
その他	5,944	2,176
営業外収益合計	9,754	4,459
営業外費用		
支払利息	4,491	3,065
コミットメントライン手数料	163	1,008
その他	3	1,108
営業外費用合計	4,658	5,182
経常利益	376,048	238,971
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,900	—
特別利益合計	8,900	—
特別損失		
固定資産売却損	261	32
固定資産除却損	678	3,144
特別損失合計	939	3,177
税金等調整前四半期純利益	384,009	235,793
法人税、住民税及び事業税	120,234	149,463
法人税等調整額	39,321	△31,274
法人税等合計	159,556	118,189
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,232	△8,578
四半期純利益	219,219	126,182

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510,622	448,940
減価償却費	69,254	65,974
固定資産除却損	737	3,203
固定資産売却損益(△は益)	266	466
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,940
のれん償却額	31,938	75,533
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,020	△13,510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,900	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,978	△1,358
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△51,415	△33,948
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,896	3,621
受取利息及び受取配当金	△12,731	△11,584
支払利息	7,445	5,855
為替差損益(△は益)	△373	1,600
売上債権の増減額(△は増加)	415,541	158,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,392	139,188
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,673	△169,569
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,537	△10,868
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△215,148	△261,218
その他	16,489	13,743
小計	543,975	444,764
利息及び配当金の受取額	12,477	11,463
利息の支払額	△7,157	△5,395
法人税等の支払額	△291,380	△292,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,914	158,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,435	△30,545
有形固定資産の売却による収入	114	217
投資有価証券の取得による支出	△300	△98,860
投資有価証券の売却による収入	—	7,600
無形固定資産の取得による支出	△26,160	△78,363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △339,978	※2 —
貸付けによる支出	△2,770	△2,846
貸付金の回収による収入	534	680
その他	4,292	25,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,703	△176,960

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△200,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,350	△50,100
社債の償還による支出	△89,710	△31,450
株式の発行による収入	1,607	—
リース債務の返済による支出	—	△357
自己株式の取得による支出	△651	△175
自己株式の売却による収入	39	452
配当金の支払額	△140,373	△140,739
少数株主への配当金の支払額	△4,698	△5,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,136	△427,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,975	△446,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,449	1,874,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,335,474	※1 1,428,767

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 請負受注制作のソフトウェアに係わる売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>請負受注制作のソフトウェアに係わる収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作のソフトウェアについては完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は232,780千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ76,289千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「受取保険金及び配当金」は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「受取保険金及び配当金」は1,400千円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第2四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「保険事務手数料」は932千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,113,125千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,099,417千円
※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 900,000千円	※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円
※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 42,550千円	※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 42,550千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 491,468千円 賞与引当金繰入額 59,626千円 役員賞与引当金繰入額 12,250千円 退職給付費用 14,878千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,929千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 526,280千円 賞与引当金繰入額 59,886千円 役員賞与引当金繰入額 8,200千円 退職給付費用 21,338千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,321千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。
給与・賞与 230,063千円	給与・賞与 253,933千円
賞与引当金繰入額 39,050千円	賞与引当金繰入額 40,484千円
役員賞与引当金繰入額 6,124千円	役員賞与引当金繰入額 4,099千円
退職給付費用 7,717千円	退職給付費用 10,711千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,200千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,460千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,355,474千円	現金及び預金勘定 1,448,767千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20,000千円
現金及び現金同等物 1,335,474千円	現金及び現金同等物 1,428,767千円
※2 株式の取得により新たに株式会社シィ・エイ・ティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得に伴う支出(純額との関係)	
流動資産 141,567千円	
固定資産 22,617千円	
のれん 358,876千円	
流動負債 38,042千円	
少数株主持分 51,033千円	
小計 433,986千円	
株式会社シィ・エイ・ティの当第2四半期連結累計期間の取得価額 433,986千円	
株式会社シィ・エイ・ティの現金及び現金同等物 94,007千円	
差引:株式会社シィ・エイ・ティの取得に伴う支出 339,978千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,029,535

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	601,160

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,129	19	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	779.12円	1株当たり純資産額	768.16円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	36.54円	1株当たり四半期純利益	30.48円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	36.44円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	30.45円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	271,331千円	226,394千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	271,331千円	226,394千円
期中平均株式数	普通株式 7,426,090株	普通株式 7,427,875株
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	19,238株	6,742株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益の算定に含まれなかった潜在株 式について前連結会計年度末から 重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	29.52円	1株当たり四半期純利益	16.99円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	29.44円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	16.95円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	219,219千円	126,182千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	219,219千円	126,182千円
期中平均株式数	普通株式 7,426,285株	普通株式 7,427,915株
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	19,824株	16,286株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益の算定に含まれなかった潜在株 式について前連結会計年度末から 重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 5日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【会社名】 株式会社インフォメーション・ディベロプメント

【英訳名】 INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船越真樹

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町7番地5

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長船越真樹は、当社の第42期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。